

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,117,367	5,344,188	22,092,016
経常利益 (千円)	274,446	358,677	2,109,341
親会社株主に帰属する四半 期（当期）純利益 (千円)	139,135	221,467	1,383,036
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	147,053	238,846	1,401,786
純資産額 (千円)	5,794,278	7,086,913	7,067,922
総資産額 (千円)	12,188,440	12,472,661	12,347,679
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	7.82	11.59	73.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	7.71	—	72.82
自己資本比率 (%)	42.0	56.8	57.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報サービス事業）

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったシアルシステム株式会社は、連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いています。雇用・所得環境の改善が続く中で、この先も緩やかな回復が維持されると思われるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動が与える影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第173回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、平成29年7月3日公表）によると、ソフトウェア投資額は、2017年度計画において、全ての区分で前年度を上回っており、投資意欲の回復がうかがえます。日銀短観の発表のつど、前年度比がプラスであったりマイナスであったりと、変動する傾向がみられるものの、投資が回復している局面にあるようです。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（5月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、平成28年6月から平成29年5月の1年間で、前年同月を上回っているのが6ヶ月、下回っているのが6ヶ月となっており、投資意欲の揺れが実額にも反映している結果となっています。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置を始めとする産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。年度初めである第1四半期においては例年、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、平成27年度、平成28年度の第1四半期連結累計期間もそうであったように、当第1四半期連結累計期間でもソフトウェア投資が概ね堅調であり、売上高は前年同期比で4.4%増加しました。

従前より案件の整理を行うなどして原価率の改善をはかっております。効果が出始めていますが、多少の揺り戻しもあり、前第1四半期連結累計期間に比べ原価率は0.6ポイント悪化していますが、販売費及び一般管理費は、平成28年7月1日のジークホールディングスとの合併による費用削減効果などから、売上高比率で、1.8ポイント削減することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,344,188千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は、356,081千円（前年同期比25.5%増）となり、経常利益は、358,677千円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、221,467千円（前年同期比59.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は4,969,514千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比4.3%増）となりました。

売上面では、当第1四半期連結累計期間から堅調に推移し、前年同期をやや上回る結果となりました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートします。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わっていきます。いまだ道半ばですが、一部で成果が上がりつつあります。

その結果、セグメント利益は、634,617千円（前年同期比34.6%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

(ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、保険事業法人向け大型基盤システムの標準化支援案件、フレームワーク構築支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務など、引き続き堅調です。加えて、見守りサービスの実証実験、チャットボット、RPA（Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化）といった新たな技術領域に関して新規の受注ができ、新しい事業として立ち上がり始めました。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

ECサイト構築案件を始めとするネットサービスの知見を活かしたコンサルティングは、ネットを利用したサービスを提供される企業に好評で、堅調に推移しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,624,348千円（前年同期比8.2%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車関連向け技術支援は引き続き堅調で、Autosarや安全系の研究開発支援、モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）支援業務が好評です。また、ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野も堅調です。

一方で、案件の整理を行っており、前第1四半期連結累計期間では実施していた低採算の案件を整理するなどしたことにより、売上高は下がる結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,208,766千円（前年同期比8.2%減）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調です。アジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コース等が安定して好評です。保険事業法人向け大型基盤システムの刷新構築案件に係る人材育成コンサル、e-ラーニング教育も継続して受注しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、136,399千円（前年同期比42.5%増）となりました。

② 産業機械事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に、設備投資が堅調で景気回復基調が継続しています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。海外の半導体メーカーとの取引拡大については、地道にアプローチを行っております。また、半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Brige）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーも堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発にも注力しており、好評を得ています。当第1四半期連結累計期間では、前第1四半期連結累計期間に比べパーツ販売の比率が高い移設立ち上げ案件があり、外注費が増加したこと、パーツ販売による売上増加にも影響されてセグメント利益は減少傾向となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、374,673千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は30,829千円（前年同期比19.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、10,005,785千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「現金及び預金」が381,688千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、2,466,875千円となりました。これは、主として、差入保証金の回収などにより投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金が63,432千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し、12,472,661千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.0%増加し、4,736,654千円となりました。これは、主として、グループ各社での配当金に係る源泉所得税が発生したことなどにより流動負債の「その他」に含まれる預り金が321,997千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、10.5%減少し、649,093千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済を行ったことなどにより「長期借入金」が32,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.0%増加し、5,385,748千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、7,086,913千円となりました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が221,467千円であったことと、228,997千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が7,529千円減少したこと、また投資有価証券の時価評価により「その他有価証券評価差額金」が17,378千円増加したことなどによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,895千円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

産業ロボットにおけるモデルベース開発を実践し、ロボットの研究開発を進めております。また、当該ロボットにおいて弊社グループが保有する画像処理、AI、クラウド、IoT等の技術適用についても併せて研究を進めております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

情報サービス事業、産業機械事業のいずれのセグメントにおきましても、人手不足であり、優秀なエンジニアを積極的に採用すべく努力するとともに、育成にも力を入れています。しかし、一定程度の新卒採用、中途採用を確保しつつ、新卒採用者の育成にも注力しているものの、必ずしも、計画通りに人材採用、人材育成ができていないわけではありません。もちろん、人材の調達計画未達であっても、各案件の契約内容などを工夫し、利益計画は達成できるよう最大限の努力を払ってまいります。

当社グループでは、今後ともM&Aを積極的に行ってまいります。これは、上述の人材確保の代替策であるとともに、当社グループの即時的な売上規模の拡大をもたらします。その上で当社では、新規に当社グループに参画した会社と、既存のグループ会社のシナジーをより拡大し最大限となるよう努めてまいります。すなわち、M&Aにより当社グループに参画した会社は、すぐさま一定程度の売上高と利益を当社グループに寄与してくれます。さらにその上で、当社グループの既存各社とともに協力し、当該新参画企業とのシナジーを生み出し、当該新参画企業がより高付加価値企業体質へと変革していくことで更なる利益貢献につなげていくこととなります。当社では、そのようなシナジーが生まれるよう様々な工夫をしてまいります。当社では、新たにグループに参画していただく会社を慎重に吟味させていただき、まだまだ改善の余地の大きい、のびしろのある優秀な企業に参画していただいています。既存子会社をも含め、これらの企業群が更なる高みに到達できるよう利益体質の改善を行っていくことが重要な課題となります。

さらに、当社グループは、高度な技術で、お客様企業の業務推進のお手伝いをすることが重要な課題です。それには、当社グループの技術力の鍛錬が経営成績に重要な影響を与える要因の一つとなります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,535,400	19,535,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,535,400	19,535,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	130,800	19,535,400	7,860	881,938	7,860	1,265,458

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 321,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,076,500	190,765	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,404,600	—	—
総株主の議決権	—	190,765	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	321,500	—	321,500	1.66
計	—	321,500	—	321,500	1.66

（注）上記の他に単元未満株式として自己株式を5株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,689	5,576,378
受取手形及び売掛金	3,602,018	3,063,156
商品及び製品	145,983	92,458
仕掛品	114,771	269,727
その他	839,040	1,052,997
貸倒引当金	△94,204	△48,932
流動資産合計	9,802,299	10,005,785
固定資産		
有形固定資産	368,490	397,036
無形固定資産		
のれん	933,719	895,699
その他	151,589	149,963
無形固定資産合計	1,085,308	1,045,663
投資その他の資産		
投資有価証券	177,851	200,546
その他	946,098	855,987
貸倒引当金	△32,368	△32,358
投資その他の資産合計	1,091,581	1,024,175
固定資産合計	2,545,380	2,466,875
資産合計	12,347,679	12,472,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,281	550,808
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	302,928	286,280
未払法人税等	382,928	115,744
賞与引当金	420,703	596,165
引当金	39,163	52,903
その他	1,252,268	1,554,752
流動負債合計	4,554,273	4,736,654
固定負債		
長期借入金	585,000	552,500
退職給付に係る負債	91,125	43,635
その他	49,358	52,957
固定負債合計	725,484	649,093
負債合計	5,279,757	5,385,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,077	881,938
資本剰余金	1,835,151	1,843,011
利益剰余金	4,345,934	4,338,405
自己株式	△25,536	△25,536
株主資本合計	7,029,626	7,037,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,715	49,094
その他の包括利益累計額合計	31,715	49,094
新株予約権	6,579	—
純資産合計	7,067,922	7,086,913
負債純資産合計	12,347,679	12,472,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5,117,367	5,344,188
売上原価	3,822,786	4,025,670
売上総利益	1,294,581	1,318,517
販売費及び一般管理費	1,010,910	962,435
営業利益	283,671	356,081
営業外収益		
受取配当金	1,670	532
投資事業組合運用益	—	1,754
受取地代家賃	1,770	1,770
その他	2,845	3,771
営業外収益合計	6,285	7,827
営業外費用		
支払利息	6,485	3,857
為替差損	8,241	—
その他	784	1,374
営業外費用合計	15,511	5,231
経常利益	274,446	358,677
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,845
保険解約返戻金	167	110
その他	7	17
特別利益合計	175	1,973
特別損失		
投資有価証券評価損	18,032	—
出資金評価損	—	11,406
保険解約損	1,525	12,392
その他	644	2,497
特別損失合計	20,201	26,297
税金等調整前四半期純利益	254,419	334,353
法人税、住民税及び事業税	142,670	110,728
法人税等調整額	△35,143	2,157
法人税等合計	107,527	112,886
四半期純利益	146,891	221,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,756	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,135	221,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	146,891	221,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	17,378
為替換算調整勘定	△616	—
その他の包括利益合計	161	17,378
四半期包括利益	147,053	238,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,461	238,846
非支配株主に係る四半期包括利益	7,592	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったシアルシステム株式会社は、連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	34,023千円	28,476千円
のれんの償却額	36,019	38,019

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 第17回定時株主総会	普通株式	160,083	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	228,997	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,763,295	354,072	5,117,367	—	5,117,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,155	—	2,155	△2,155	—
計	4,765,450	354,072	5,119,522	△2,155	5,117,367
セグメント利益	471,586	38,071	509,657	△225,986	283,671

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,969,514	374,673	5,344,188	—	5,344,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,195	—	2,195	△2,195	—
計	4,971,709	374,673	5,346,383	△2,195	5,344,188
セグメント利益	634,617	30,829	665,446	△309,365	356,081

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引)

当社連結子会社のジェイエムテクノロジー株式会社は、平成29年4月1日付にて同じく当社連結子会社のシアルシステム株式会社を吸収合併し、シアルシステム株式会社は解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	ジェイエムテクノロジー株式会社	シアルシステム株式会社
事業内容	産業機械の設計、ソフトウェア開発	技術支援サービス、ITインフラ構築
設立年月日	平成7年3月1日	平成13年4月2日
本店所在地	福岡市博多区下川端町3番1号	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
代表者	代表取締役社長 石川 則夫	代表取締役社長 塩原 久史
資本金	326,200千円	40,000千円
決算期	3月	3月
大株主および持株比率	当社(100%)	当社(100%)

2. 企業結合日

平成29年4月1日

3. 企業結合の法的形式

ジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、シアルシステム株式会社は解散いたしました。なお、本合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円82銭	11円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	139,135	221,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	139,135	221,467
普通株式の期中平均株式数(株)	17,794,835	19,113,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円71銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	261,679	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………228,997千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月8日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月14日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ⑨
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方正 義 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。